



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 児玉化学工業株式会社
コード番号 4222 URL <http://kodama-chemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 豊島 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 斉木 均

TEL 03-3279-4900

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,383	△5.5	△12	—	△511	—	△710	—
27年3月期	23,697	1.9	△161	—	△390	—	△428	—

(注) 包括利益 28年3月期 △1,031百万円 (—%) 27年3月期 △149百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△24.11	—	△70.4	△2.5	△0.1
27年3月期	△14.34	—	△42.4	△1.9	△0.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,493	637	△0.1	△0.34
27年3月期	20,330	1,748	5.0	33.79

(参考) 自己資本 28年3月期 △9百万円 27年3月期 1,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,082	△892	△6	1,118
27年3月期	317	△891	△94	999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,500	2.6	150	—	50	—	30	—	1.03
通期	24,000	7.2	400	—	200	—	100	—	3.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表(5) (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	30,154,411 株	27年3月期	30,154,411 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,038,062 株	27年3月期	282,335 株
② 期末自己株式数	28年3月期	29,486,575 株	27年3月期	29,875,439 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,791	△0.5	51	—	△29	—	△1,041	—
27年3月期	11,845	△3.6	△147	—	△198	—	△218	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△35.34	—
27年3月期	△7.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
28年3月期	10,919	—	513	4.7	—	17.64	
27年3月期	12,296	—	1,676	13.6	—	56.12	

(参考) 自己資本 28年3月期 513百万円 27年3月期 1,676百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,400	△4.4	0	—	0	—	0.00
通期	11,100	△5.9	70	—	50	—	1.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(3) 会社の対処すべき課題	P. 8
(4) 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 21
(追加情報)	P. 21
(連結貸借対照表関係)	P. 22
(連結損益計算書関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27
5. 個別財務諸表	P. 28
(1) 貸借対照表	P. 28
(2) 損益計算書	P. 31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、米国経済は個人消費が堅調に推移し世界経済をけん引していたものの、年度後半になるにしたがって、設備投資の縮小や輸出の減少を背景に、先行きに対する不透明感が強まりました。一方、欧州経済は財政問題が沈静化したものの景気回復には力強さを欠き、低迷が続きました。中国経済におきましては、バブルの崩壊を機に減速感が鮮明となり、先行きに対する不透明感が色濃くなりました。ASEAN地域でもタイでは政局の不安定さから回復力に乏しく、インドネシアをはじめとする新興国経済も成長が鈍化するなど低迷が続きました。こうした中、わが国経済は、企業業績が堅調に推移し設備投資や雇用環境が改善したものの、個人消費は年度と通じて低迷が続き、年度後半になるにしたがって、円高に伴う輸出企業の収益悪化懸念が色濃くなり、先行きに対する不透明感が増してまいりました。

当社グループ取引業界のうち自動車業界におきましては、国内は消費税率引き上げによる需要の減少によりやく歯止めがかかりつつありましたが、第4四半期に愛知製鋼の爆発事故の影響による大手自動車メーカーの操業停止による落ち込みが大きく、厳しい対応を余儀なくされました。海外のタイおよびインドネシアでは、世界戦略車の新車種が計画通り立ち上がりましたが、ASEAN地域においては経済の成長鈍化から需要の低迷が続きました。

また、住宅設備関連業界におきましては、消費税率引き上げによる需要減少からの回復の兆しを感じられるとともに、政府による各種住宅取得支援策の拡充が功を奏し、新設住宅着工戸数は前年度を上回る結果となりました。

冷機部品におきましては、ASEAN地域での冷蔵庫の需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、平成25年度～平成27年度（第87期～第89期）中期経営計画「Echo Evolution 70」の最終年度として、次のような事業運営方針を掲げ臨んでまいりました。①ASEAN地域での事業拡大として、タイ、インドネシアにおける戦略受注品の量産開始対応、インドネシア、ベトナムにおける新規顧客獲得の推進、インドネシアにおける新会社設立による押出/真空成形事業の拡大。②事業構造改革の断行による収益力強化として、生産革新の推進（省人ライン/混流生産ラインの実用化）、高付加価値部品受注の推進（加飾製品、コンポジット材製品）、ムリ・ムダ・ロス（不良ロス/生産ロス）の撲滅による収益力強化。③グローバル運営体制の構築と人材育成として、海外グループ会社支援機能の強化（損益管理/資金調達/システム構築）、技術開発センター設立によるグループ全体の技術力および支援体制の強化、海外支援要員の育成強化と日本での子会社従業員教育の実施に注力致しました。

なお、当連結会計年度では、PT.ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAにおきまして、操業度が著しく低下したことにより、異常操業度損失1億18百万円を特別損失に計上しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は223億83百万円（前連結会計年度比5.5%減）となり、経常損失は4億5百万円（前連結会計年度は経常損失3億90百万円）、税金等調整前当期純損失は7億46百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失6億1百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は7億10百万円（前連結会計年度は当期純損失4億28百万円）と、不本意な結果となりましたこと、深くお詫び申し上げます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「エンターテイメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、第4四半期に愛知製鋼の爆発事故の影響による大手自動車メーカーの操業停止による落ち込みが大きく、厳しい対応を余儀なくされましたが、中東向けの乗用車部品およびトラックが堅調に推移し、その結果売上高は若干増加しました。

一方、海外自動車部門におきましては、タイでは経済の低迷が長引き既存車種の需要の低迷が続きましたが、モデルチェンジによる増産効果により、売上高は前連結会計年度と同等レベルとなりました。しかしながら、PT.ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAにおいては、前連結会計年度と比較して、12月に世界戦略車である新車種が立ち上ったものの、金型の売上が大幅に減少したため、売上高は減少しました。また、インドネシアルピアの更なる下落により、外貨借入金に対する大幅な為替評価損を計上致しました。

② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、政府による各種住宅取得支援策の拡充が功を奏し、新設住宅着工戸数は前年度より1.9%増加し市場環境は改善しつつあります。このような状況のなか、新製品等の受注に鋭意努めた結果、売上高は増加しました。

また、海外冷機部品部門におきましては、THAI KODAMA CO.,LTD.では需要が堅調に推移し、THAI KODAMA (VIETNAM) CO.,LTD.の冷蔵庫部品において堅調に推移しました。しかしながら、中国の無錫普拉那塑膠有限公司において農機等の減少により、売上高は減少しました。

③ エンターテイメント事業

当事業におきましては、映像用ソフトパッケージの受注が堅調に推移したものの、ゲーム用ソフトパッケージおよび物流資材において受注が減少し、その結果売上高は減少しました。

次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、日本国内では、景気回復・デフレからの脱却を最優先とする経済成長戦略が継続される見込みであります。個人消費の回復には、まだ力強さが見られず、欧州経済の不安定さ、新興国における回復の停滞など、引き続き不透明な状況にあります。しかしながらインドネシア・タイで立ち上がった世界戦略車の新車種の量産効果を確実に手取ると同時に「3. 経営方針（3）会社の対処すべき課題」に記載しております事業展開の方針と重点施策を確実に実施してまいります。

当社グループは、企業としての責任を果たすために、安全操業の確保、内部統制システムの拡充、コンプライアンスの遵守およびリスク管理の強化などに継続的に取り組むとともに、どのような経営環境であっても、利益を確保し得る経営基盤の確立を目指し、より強固な体質づくりに傾注してまいります。

業績見通しといたしましては、売上高24,000百万円、営業利益400百万円、経常利益200百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、18,493百万円となり、前連結会計年度と比べ1,837百万円の減少となりました。

流動資産では、受取手形及び売掛金等の減少により1,234百万円減少し、固定資産の減価償却により602百万円の減少となりました。

負債では、流動負債が短期借入金等の増加により441万円増加し、固定負債では長期借入金の減少等により1,168百万円の減少となりました。

純資産では、利益剰余金等の減少等により、1,111百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1,082百万円増加し、投資活動により892百万円減少し、財務活動により6百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度より118百万円増加し、1,118百万円(11.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,082百万円(前連結会計年度比765百万円の収入増)となりました。これは主に、売上債権の減少及び仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は892百万円(前連結会計年度比0百万円の支出減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6百万円(前連結会計年度比103百万円の収入減)となりました。これは主に、短期借入金の増加であり、長期借入金の返済による支出等が下回ったことによるものであります。

(注) 当社の消費税等の処理は、税抜処理によっているため、上記の概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	7.8	9.5	5.2	5.0	△0.1
時価ベースの自己資本比率	13.2	13.6	12.1	12.1	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	10.8	36.3	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	3.3	1.1	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ率：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期、平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及び及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、剰余金の配当は業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

しかしながら、当期の配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、誠に遺憾ながら見送りとせざるをえず、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察のうえご理解を賜りますようお願い申し上げます。

次期の配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、配当見送りを予定しております。

早期に、株主の皆様のご期待にお応えできますよう、当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。

（4）事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

- 1 当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。

(1) 受注量の変動

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の発注方針、工法変更及び競合他社との受注競争により受注高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要取引先への依存度

当連結会計年度における売上高の36%がTOTOグループに対するものでありますが、同社グループとは納入数量、価格等について長期納入契約は締結しておらず、当社に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主原料は、熱可塑性樹脂であり石油化学製品の価格が高騰し、それを製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表等作成のため円換算しております。従って、為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において様々な法の規制を受けておりますが、予期せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

主要な事業において複数の生産拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(7) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、経営環境の変化等により、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

- 2 当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失161百万円、経常損失390百万円、当期純損失428百万円、当連結会計年度においては営業損失12百万円、経常損失511百万円、当期純損失710百万円となりました。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、インドネシア・タイで立ち上がった世界戦略車の新車種の量産効果を実手に手取ると同時に「3.経営方針（3）会社の対処すべき課題」に記載しております事業展開の方針と重点施策を確実に実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社等で構成されており、プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形加工機械の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

①自動車部品事業

自動車部品（インストルメントパネル、バンパー、ドアパネル、ドアトリム、ラゲージトリム、ピラーガーニッシュ、サイドマッドガード、コンソール、シリンダーヘッドカバー、オイルリザーバタンク等内外装部品各種）の製造販売を行っております。

[主な関係会社] 当社、ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.、PT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIA

②住宅設備・冷機部品事業

住宅関連製品（洗面ミラーキャビネット、浴室天井、カウンターパネル、浴槽エプロン、洗濯機パン、排水トラップ、サニタリー部品、厨房部品等）、家電部品（冷蔵庫内装部品、OA機器部品等）、食品包装材関連製品、プラスチックシート製品（単層、多層、コーティング）の製造販売を行っております。

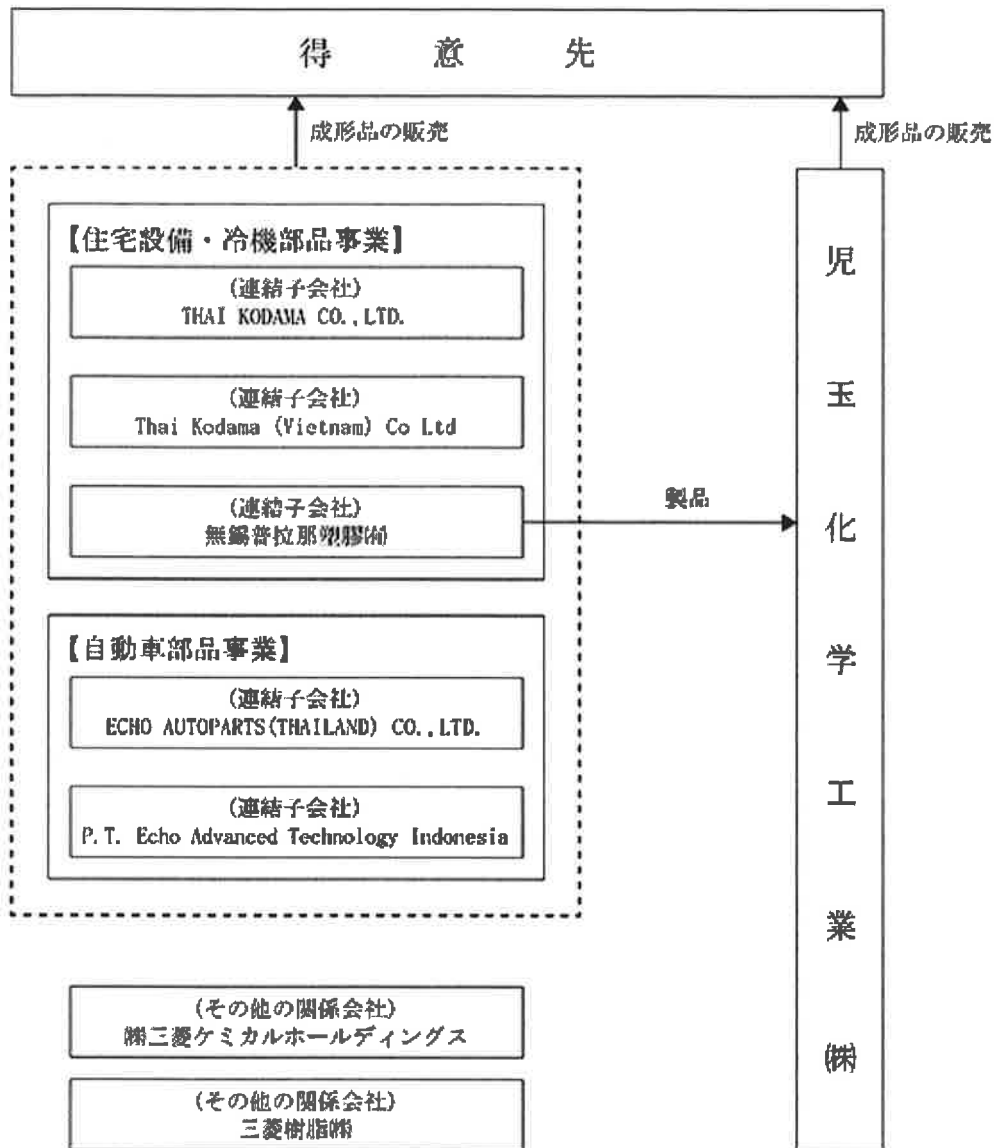
[主な関係会社] 当社、THAI KODAMA CO., LTD、Thai Kodama (Vietnam) Co Ltd、無錫普拉那塑膠(有)

③エンターテイメント事業

エンターテイメント関連製品（ゲーム用パッケージ等）の製造販売を行っております。

[主な関係会社] 当社

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時代のニーズに速やかに応えるための機敏な対応とグローバルな視点で、いつもお客様の信頼に値する製品づくりに徹して、お客様と共に成長する企業であり続けることを経営理念とし独自の開発システムによりプラスチックの可能性を追求しております。

さらに、新しいプラスチック関連製品を創造しつづける会社としての性格を強化すべく新技術の付加、既存技術の融合による新規商品の開拓・上市等により、株主、顧客、従業員各位の負託に応えてまいり所存です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻くアジアでの厳しい市場環境の下、時代のニーズに速やかに応えるための機敏な対応とグローバルな視点で、2016年度を初年度とする当初の3カ年をPhase 1「収益拡大による財務基盤の強化を行う収穫期と次なる成長への種まき時期」、後半2カ年をPhase 2「次なる成長の展開時期」とし、重点方針と施策に基づき業績目標を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、日本国内では、景気回復の流れは弱含みながら持続しておりますが、個人消費は力強さを欠き低迷が続いており、また、企業の設備投資に対する意欲は慎重姿勢を崩さず、景気の先行きに対する不透明感が強まっております。一方、中国を始めとする新興国経済の減速やこれにけん引される円高を受けて、企業業績を不安視する見方が強まっております、経済の好循環が遠のきかねない状況であります。

このような状況の中、当社は平成28年度から平成32年度（第90期～第94期）までの5カ年を実施時期とする「中期経営計画」を策定し、基本戦略として、当社グループを取り巻くアジアでの厳しい市場環境の下、時代のニーズに速やかに応えるための機敏な対応とグローバルな視点で、当初の3カ年をPhase 1「収益拡大による財務基盤の強化を行う収穫期と次なる成長への種まき時期」として、先行投下資金の回収を図り、後半2カ年をPhase 2「次なる成長の展開時期」とし、次のような事業展開の方針と重点施策を掲げ臨むことといたしました。

①ASEAN地域での収益拡大と財務基盤強化

- ・ ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. 及びPT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAにおいて本格的量産を開始する自動車各社戦略車種の部品事業における高稼働安定生産による収益の確保。
- ・ THAI KODAMA CO., LTD. 及びTHAI KODAMA (VIETNAM) CO., LTD. の冷機成形品事業の拡大展開及びPT. THAI KODAMA INDONESIAにおける冷機成形品事業の立ち上げ。
- ・ THAI KODAMA CO., LTD. の食品容器事業の拡大。

②ものづくり構造改革による収益力強化

- ・ 成形、組立、塗装各工程の自動化と省人化、材料技術の活用による新材料の展開とリサイクル率向上、検査自動化、品質管理体制再構築による不良低減、直行率向上等のものづくりの仕組みの再構築による労働生産性の向上と収益力強化。
- ・ 当社の強みである真空成形／プレス成形を生かしたガラス繊維マットプレス工法による自動車部品金属代替への展開、三次元加飾工法による高品位加飾分野への展開に代表される高付加価値な製品体系への変革による収益力の向上。
- ・ 日本、中国の生産拠点を連携させた住宅設備事業の強化と新規製品の展開。

③ダイバーシティ推進及びグローバル人材育成とグローバル運営体制

- ・ 当社グループのグローバル運営を支え得る次世代人材の育成として、女性・多国籍人材の活用。
- ・ 海外現地法人の運営、管理体制の強化、それを支えるローカル人材の育成・幹部登用を含むグローバル事業に対応した管理者層の育成。

また、当社グループは、安全操業の確保、コンプライアンスの遵守およびリスク管理の強化などに継続的に取り組むとともに、どのような経営環境であっても、利益を確保し得る経営基盤の確立を推し進め、より強固な体質づくりに傾注してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の議論の深まりや同業他社の I F R S 採用状況等を参考に、I F R S の導入を検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999,465	1,118,010
受取手形及び売掛金	5,003,870	3,986,372
商品及び製品	518,297	578,164
仕掛品	432,179	443,151
原材料及び貯蔵品	1,273,862	1,076,766
繰延税金資産	5,647	9,278
その他	986,459	771,765
貸倒引当金	△11,556	△10,249
流動資産合計	9,208,226	7,973,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,013,261	※1 6,086,201
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,930,495	△3,050,527
建物及び構築物(純額)	3,082,766	3,035,673
機械装置及び運搬具	※1 7,940,831	※1 8,160,501
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,606,948	△5,876,248
機械装置及び運搬具(純額)	2,333,883	2,284,253
土地	※1 2,993,950	※1 2,930,905
リース資産	※1 1,250,961	※1 782,490
減価償却累計額	△405,183	△243,437
リース資産(純額)	845,777	539,053
建設仮勘定	639,692	542,311
その他	1,783,735	2,014,084
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,273,089	△1,430,571
その他(純額)	510,645	583,513
有形固定資産合計	10,406,716	9,915,710
無形固定資産		
その他	224,176	179,883
無形固定資産合計	224,176	179,883
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 301,552	※1 358,673
長期貸付金	223,650	113,650
固定化営業債権	※2 31,129	※2 23,338
その他	127,383	100,269
貸倒引当金	△191,926	△171,688
投資その他の資産合計	491,789	424,242
固定資産合計	11,122,682	10,519,836
資産合計	20,330,909	18,493,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,379,514	4,369,312
短期借入金	※1, ※3 6,476,270	※1, ※3 7,341,473
リース債務	156,819	176,557
未払法人税等	19,195	40,494
繰延税金負債	-	-
賞与引当金	13,382	13,290
訴訟損失引当金	7,318	-
その他	1,394,395	947,594
流動負債合計	12,446,895	12,888,721
固定負債		
長期借入金	※1 5,042,206	※1 3,922,006
リース債務	444,455	344,988
繰延税金負債	103,444	60,209
役員退職慰労引当金	41,910	-
環境対策引当金	5,649	5,649
その他の引当金	-	7,583
退職給付に係る負債	496,408	586,832
その他	1,504	39,794
固定負債合計	6,135,579	4,967,064
負債合計	18,582,475	17,855,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	206
利益剰余金	△3,010,646	△2,704,188
自己株式	△26,332	△89,692
株主資本合計	1,001,505	227,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,114	△11,603
繰延ヘッジ損益	88	44
為替換算調整勘定	103,941	△41,084
退職給付に係る調整累計額	△142,216	△184,670
その他の包括利益累計額合計	7,928	△237,314
非支配株主持分	738,999	647,266
純資産合計	1,748,433	637,310
負債純資産合計	20,330,909	18,493,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	23,697,267	22,383,748
売上原価	※2 21,286,782	※2 19,871,166
売上総利益	2,410,484	2,512,582
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	816,576	875,416
給料及び手当	650,190	565,448
貸倒引当金繰入額	1,512	-
退職給付費用	46,855	31,184
賞与引当金繰入額	30,042	13,290
役員退職慰労引当金繰入額	16,790	7,037
減価償却費	93,607	96,495
研究開発費	※1 57,968	※1 79,922
その他	858,611	855,821
販売費及び一般管理費合計	2,572,155	2,524,616
営業利益又は営業損失(△)	△161,671	△12,033
営業外収益		
受取利息	5,248	6,744
受取配当金	6,845	6,853
為替差益	42,307	-
助成金収入	37,546	35,806
貸倒引当金戻入額	4,000	-
その他	70,104	38,580
営業外収益合計	166,052	87,983
営業外費用		
支払利息	297,912	269,298
支払手数料	20,298	11,043
為替差損	-	204,052
その他	76,684	103,037
営業外費用合計	394,894	587,432
経常利益又は経常損失(△)	△390,513	△511,482
特別損失		
固定資産除売却損	2,216	-
異常操業度損失	※3 201,681	※3 118,394
訴訟損失引当金繰入額	7,318	-
災害保険調停和解金	-	※4 97,938
その他	-	18,344
特別損失合計	211,216	234,676
税金等調整前当期純損失(△)	△601,730	△746,159
法人税、住民税及び事業税	40,874	43,425
法人税等調整額	△16,296	△29,060
法人税等合計	24,577	14,365
当期純損失(△)	△626,307	△760,524
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△198,015	49,530
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△428,292	△710,993

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△626,307	△760,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,072	△57,718
繰延ヘッジ損益	88	△44
為替換算調整勘定	231,238	△173,498
退職給付に係る調整額	200,577	△39,605
その他の包括利益合計	476,977	△270,866
包括利益	△149,330	△1,031,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,115	△956,236
非支配株主に係る包括利益	△142,215	△75,154

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,021,032	1,017,451	△2,540,580	△25,656	1,472,247
会計方針の変更による累積的影響額			△41,773		△41,773
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,021,032	1,017,451	△2,582,354	△25,656	1,430,474
当期変動額					
連結範囲の変動			-		-
資本準備金の取崩					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△428,292		△428,292
自己株式の取得				△676	△676
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△428,292	△676	△428,968
当期末残高	3,021,032	1,017,451	△3,010,646	△26,332	1,001,505

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,042	-	△69,167	△345,123	△413,248	668,918	1,727,917
会計方針の変更による累積的影響額							△41,773
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,042	-	△69,167	△345,123	△413,248	668,918	1,686,143
当期変動額							
連結範囲の変動							-
資本準備金の取崩							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△428,292
自己株式の取得							△676
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,072	88	173,108	202,907	421,177	70,081	491,258
当期変動額合計	45,072	88	173,108	202,907	421,177	70,081	62,290
当期末残高	46,114	88	103,941	△142,216	7,928	738,999	1,748,433

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,021,032	1,017,451	△3,010,646	△26,332	1,001,505
当期変動額					
連結範囲の変動			-		-
資本準備金の取崩		△1,017,451	1,017,451		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△710,993		△710,993
自己株式の取得				△63,360	△63,360
自己株式の処分		206			206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,017,245	306,458	△63,360	△774,147
当期末残高	3,021,032	206	△2,704,188	△89,692	227,357

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,114	88	103,941	△142,216	7,928	738,999	1,748,433
当期変動額							
連結範囲の変動							-
資本準備金の取崩							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△710,993
自己株式の取得							△63,360
自己株式の処分							206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,718	△44	△145,025	△42,454	△245,242	△91,733	△336,975
当期変動額合計	△57,718	△44	△145,025	△42,454	△245,242	△91,733	△1,111,122
当期末残高	△11,603	44	△41,084	△184,670	△237,314	647,266	637,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△601,730	△746,159
減価償却費	1,081,587	1,013,992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,240	△326
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,242	△92
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	7,318	△7,318
その他の引当金の増減額 (△は減少)	-	7,583
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	56,384	26,215
受取利息及び受取配当金	△12,093	△13,597
支払利息	297,912	269,298
固定資産除売却損益 (△は益)	2,216	3,444
災害保険調停和解金	-	97,938
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,886	859,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	781,993	14,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△983,530	129,746
その他	106,108	△285,901
小計	682,283	1,369,309
利息及び配当金の受取額	7,850	13,597
利息の支払額	△302,061	△270,501
法人税等の支払額	△70,727	△29,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,344	1,082,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△889,345	△916,648
有形固定資産の売却による収入	38,437	60,640
投資有価証券の取得による支出	△9,300	△136,881
無形固定資産の取得による支出	△8,453	△7,540
貸付金の回収による収入	9,187	90,680
その他	△32,331	17,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891,805	△892,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	919,691	1,320,392
長期借入れによる収入	1,250,000	628,863
長期借入金の返済による支出	△2,311,136	△1,794,276
非支配株主からの払込みによる収入	264,248	28,175
非支配株主への配当金の支払額	△51,886	△45,596
リース債務の返済による支出	△180,573	△81,314
自己株式の取得による支出	△676	△63,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,332	△6,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	119,577	△64,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△565,215	118,545
現金及び現金同等物の期首残高	1,564,680	999,465
現金及び現金同等物の期末残高	999,465	1,118,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

PT. THAI KODAMA INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数0社

(ロ) 持分法適用の関連会社数0社

(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

PT. THAI KODAMA INDONESIA

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(ニ) R+S Technik GmbHは、清算手続き中であり、当社の影響力が実質的に及ばないため、関連会社としておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっていますが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

子会社…主として移動平均法による低価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当 社…定額法を採用しております。

子会社…主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～38年
機械装置及び運搬具	2～14年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当 社…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

子会社…定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当 社…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

子会社…債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づき、回収の可能性を評価して計上しております。

② 賞与引当金

当 社…従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので、支給見込額に基づき計上しております。

子会社…該当事項はありません。

③ 環境対策引当金

当 社…ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の当連結会計年度末における発生見込額を計上しております。

子会社…該当事項はありません。

④ その他引当金

当 社…役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

子会社…該当事項はありません。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度の費用として処理しております。

また、数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
・ 為替予約	製品輸入による外貨建(予定)債務
・ 直物為替先渡取引	在外子会社への外貨建投資(予定)
・ 金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約等については、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。これに伴い、固定負債の「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払い分38,430千円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

役員報酬BIP信託に係る取引について

当社は、平成27年6月26日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び監査等委員である者を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬BIP信託」を導入いたしました。

①取引の概要

本制度は当社が拠出する取締役等報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位と業績指標に応じて当社の取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任時に交付および給付される株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結累計期間末日において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、88,775千円、1,026千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

(前連結会計年度)

投資有価証券	260,295千円	(帳簿価額)
建物及び構築物	2,250,267	(")
機械装置及び運搬具	421,771	(")
土地	2,826,694	(")
リース資産	449,783	(")
計	6,208,811	(")

は、短期借入金1,403,258千円及び設備資金借入金705,619千円(長期借入金22,149千円、1年内返済予定の長期借入金683,470千円)の担保に供しております。

(当連結会計年度)

投資有価証券	182,525千円	(帳簿価額)
建物及び構築物	2,097,646	(")
機械装置及び運搬具	314,465	(")
土地	2,770,409	(")
リース資産	358,923	(")
計	5,723,969	(")

は、短期借入金951,300千円及び長期運転資金540,000千円(長期借入金420,000千円、1年内返済予定の長期借入金120,000千円)の担保に供しております。

※2 固定化営業債権は和議債権及び貸倒懸念債権であります。

※3 当社及び連結子会社(THAI KODAMA CO.,LTD.及びECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	3,601,000千円	3,102,000千円
借入実行残高	1,516,560	2,051,800
差引額	2,084,440	1,050,200

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	57,968千円	79,922千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	12,109千円	△462千円

※3 異常操業度損失

(前連結会計年度)

連結子会社PT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAの操業度が著しく低下したことによるものであります。

(当連結会計年度)

連結子会社PT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAの操業度が著しく低下したことによるものであります。

※4 災害保険調停和解金

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

埼玉工場における大雪の影響による損害保険金について裁判所による調停結果によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「エンターテイメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	エンター テイメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,842,284	9,728,583	1,126,398	23,697,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,099	479,203	641	526,945
計	12,889,384	10,207,787	1,127,039	24,224,212
セグメント利益又は損失 (△)	△281,203	590,176	△90,764	218,207
セグメント資産	12,232,007	7,101,518	619,366	19,952,892
その他の項目				
減価償却費	783,512	238,439	21,905	1,043,857
受取利息	316	6,210	-	6,527
支払利息	131,754	49,625	-	181,380
特別損失	201,681	-	-	201,681
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	796,656	467,739	47,748	1,312,145

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	エンター テイメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,037,834	9,339,849	1,006,064	22,383,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	262,611	419,498	-	682,110
計	12,300,445	9,759,348	1,006,064	23,065,859
セグメント利益又は損失 (△)	△392,206	638,038	△46,763	199,068
セグメント資産	11,529,432	6,410,432	523,068	18,462,933
その他の項目				
減価償却費	551,440	173,205	16,485	741,130
受取利息	262	4,554	-	4,816
支払利息	112,818	45,254	-	158,072
特別損失	118,394	-	-	118,394
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	735,840	282,045	31,825	1,049,710

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	218,207	199,068
セグメント間取引消去	△150,326	△108,107
全社費用(注)	△669,901	△1,723,166
未実現損益調整額	3,378	1,387
その他の調整額	△3,087	884,659
連結財務諸表の税金等調整前当期純損失(△)	△601,730	△746,159

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,952,892	18,462,933
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△28,595	△77,949
全社資産(注)	985,400	1,047,445
棚卸資産の調整額	△366	△513
その他の調整額	△578,421	△938,820
連結財務諸表の資産合計	20,330,909	18,493,096

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに属しない本社での余資運用資金(現預金)等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,043,857	854,345	30,622	37,481	1,074,480	891,827
受取利息	6,526	4,816	△1,279	1,927	5,248	6,744
支払利息	181,379	158,072	116,531	111,225	297,912	269,298
特別損失	201,681	118,394	9,534	116,282	211,216	234,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,312,144	1,049,710	17,699	3,230	1,329,844	1,052,940

- (注) 1 減価償却費の「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
 2 支払利息の「調整額」は、主に本社管理部門の銀行借入に対する利息の支払であります。
 3 特別損失の「調整額」は、主に災害保険調停和解金であります。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」として表示しておりました中国の無錫普拉那塑膠(有)につきましては、業務管理区分の見直しに伴い、「住宅設備・冷機部品事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結累計期間のセグメント情報につきましては変更後の区分方法により作成しており、前連結累計期間の「3. 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、並びに1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	33.79円	△0.34円
1株当たり当期純損失金額(△)	△14.34円	△24.11円

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△428,292	△710,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△428,292	△710,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,875	29,486

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,748,433	637,310
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	738,999	647,266
(うち少数株主持分)(千円)	(738,999)	(647,266)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,009,434	△9,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,872	29,116

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,691	265,438
受取手形	565,275	184,852
売掛金	2,602,446	2,187,426
商品及び製品	329,184	343,182
仕掛品	172,431	172,702
原材料及び貯蔵品	312,883	448,185
前払費用	14,368	10,593
短期貸付金	32,500	32,500
未収入金	456,545	406,296
その他	63,641	74,676
貸倒引当金	△5,862	△5,817
流動資産合計	4,800,105	4,120,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,871,649	1,946,361
構築物	26,182	49,130
機械及び装置	470,353	529,897
車両運搬具	3,351	9,398
工具、器具及び備品	112,935	153,826
土地	2,297,271	2,297,271
リース資産	5,292	1,810
建設仮勘定	274,377	278,640
有形固定資産合計	5,061,414	5,266,337
無形固定資産		
ソフトウェア	46,933	66,759
ソフトウェア仮勘定	46,785	4,600
リース資産	-	30,959
電話加入権	6,944	6,944
その他	42,231	424
無形固定資産合計	142,895	109,689

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	301,552	221,792
関係会社株式	2,129,948	1,182,853
出資金	500	500
長期貸付金	113,650	113,650
関係会社長期貸付金	142,500	-
固定化営業債権	31,129	18,990
差入保証金	2,175	2,126
その他	54,981	54,981
投資損失引当金	△289,348	-
貸倒引当金	△195,176	△171,688
投資その他の資産合計	2,291,912	1,423,205
固定資産合計	7,496,223	6,799,232
資産合計	12,296,328	10,919,271
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,512,951	1,818,312
買掛金	1,202,443	1,147,414
短期借入金	1,100,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,575,339	1,533,724
リース債務	17,213	15,484
未払金	346,078	306,442
未払費用	70,345	63,531
未払法人税等	15,548	13,962
預り金	33,736	34,036
賞与引当金	13,382	13,290
訴訟損失引当金	7,318	-
設備関係支払手形	122,680	151,185
その他	48,321	509
流動負債合計	6,065,359	6,847,893
固定負債		
長期借入金	4,293,494	3,299,770
リース債務	29,836	17,286
長期未払金	-	38,430
繰延税金負債	22,090	-
退職給付引当金	161,492	188,995
役員退職慰労引当金	41,910	-
環境対策引当金	5,649	5,649
その他の引当金	-	7,583
固定負債合計	4,554,473	3,557,714
負債合計	10,619,832	10,405,608

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金		
資本準備金	1,017,451	-
その他資本剰余金	-	206
資本剰余金合計	1,017,451	206
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,381,859	△2,406,324
利益剰余金合計	△2,381,859	△2,406,324
自己株式	△26,332	△89,692
株主資本合計	1,630,292	525,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,114	△11,603
繰延ヘッジ損益	88	44
評価・換算差額等合計	46,203	△11,559
純資産合計	1,676,495	513,662
負債純資産合計	12,296,328	10,919,271

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,845,960	11,791,971
売上原価	10,587,676	10,279,820
売上総利益	1,258,283	1,512,150
販売費及び一般管理費	1,406,054	1,460,498
営業利益又は営業損失(△)	△147,770	51,652
営業外収益		
受取利息	5,586	4,288
受取配当金	49,274	37,740
助成金収入	37,546	35,806
受取保証料	-	12,214
貸倒引当金戻入額	4,000	3,295
その他	43,391	10,182
営業外収益合計	139,799	103,527
営業外費用		
支払利息	122,868	114,115
支払手数料	21,120	17,987
その他	46,361	52,368
営業外費用合計	190,350	184,470
経常利益又は経常損失(△)	△198,322	△29,291
特別利益		
投資損失引当金戻入額	4,466	-
特別利益合計	4,466	-
特別損失		
固定資産売却損	2,216	-
関係会社株式評価損	-	886,773
災害保険調停和解金	-	97,938
訴訟損失引当金繰入額	7,318	-
その他	-	18,344
特別損失合計	9,534	1,003,056
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△203,390	△1,032,347
法人税、住民税及び事業税	14,712	9,568
法人税等合計	14,712	9,568
当期純利益又は当期純損失(△)	△218,103	△1,041,916